

## &lt;構想の名称&gt;

## 岩手のおいしい山菜ビジネス化プロジェクト

## &lt;背景とねらい&gt;

県内の農山村地域は、どこも若者の流出と人口の高齢化が進み、危機的な状況にある。また、耕作放棄地や手入れが行き届かない山林が増え、問題化している。

一方、岩手の山野には山菜が豊富にある。山菜は和洋さまざまな料理可能で、ヘルシーでかつとてもおいしい食材である。ほんものの山菜料理を食べれば誰もが「おいしいー」と叫ぶほどである。ただ、山菜需要が確立していないため、資源としてはまだ有効活用されていないのが現状である。

このような状況をふまえ、農山村地域の耕作放棄地や山林を活用した新たな山菜ビジネスをおこし、岩手の産業振興に寄与することをめざす。

## &lt;構想の基本的考え方&gt;

県民参加：県内のさまざまな方々が主体となって山菜栽培に取り組む形をとる。

実地主体となるのは、NPO、団体、会社、個人など、県民が幅広く参加する仕組みをめざす。

全県対象：都市近郊から農山漁村地域まで含めて全県的な広がりの中で事業を展開し、山菜を岩手のブランドとして定着させることをめざす。

副次効果：この取り組みは単に経済的な側面のみならず、人と人との交流の機会を広げるほか、農山漁村地域の土地や森林の環境保全に寄与することをめざす。

## &lt;構想に基づく取組等の概要(具体的な内容)&gt;

## 栽培場所の確保

山菜を栽培する場所は耕作放棄地を利用する。耕作放棄地となっている場所は、山すその小規模な田畑が多いが、こうした場所は米や野菜の栽培には不向きでも山菜の栽培には適した場所である。また、もともと山菜が自生している森の中など自然の環境に近い場所での山菜栽培も有効であることから、植林地の林間についても利用する。植林地での山菜栽培は間伐の促進にもつながる。

## 山菜栽培

NPO 等が主体となり耕作放棄地がある地域の地元農林家の方々からも協力を得ながら山菜の栽培に取り組む。山菜の種類は、タラノメ、ウド、ワラビ、ゼンマイ、シドケ、フキ、コゴミ、ウルイ、ミズ、ワサビ、ギョウジャニンニク、コシアブラ、アイコ、ポウナ、タチシオデ、ヒメタケノコなど県内に自生する山菜を幅広く取り上げる。

## 栽培の技術指導

県内で先駆的に山菜の栽培に取り組まれている方を講師として招き、山菜の栽培技術についての指導を受ける。

## 山菜の普及、PR

山菜の料理自体は非常に人気があるにもかかわらず山菜の需要規模が伸びないのは、山菜の下処理や調理方法がほとんど知られていないことに原因がある。調理師専門学校や調理師会などとの連携をもとに、山菜料理を普及させるための取り組みを行う。

### 山菜の販路

山菜の販売先としては、産直と観光施設を対象とする。産直については、まちなかの都市公園や官公庁施設を開放してもらうなど行政の支援を得て取り組む。期間は春の 2 か月間程度、週末だけの開催とし、中心市街地の活性化にもつなげるようにする。また、県内のホテル、旅館、レストラン等の観光施設でも岩手ならではの山菜料理を名物にしてもらえるよう山菜の食材を提供する。

このほか、山菜を生食材として提供するだけでなく 1 年を通して利用するため、山菜の惣菜や業務用調理品などに向けた山菜の加工貯蔵も販路のひとつとする。

### 【事業展開のスケジュール】

- 1 ~ 2 年仕組み作りのための研究開発期
- 3 ~ 5 年モデル的な取り組みを県内数か所で行う試行期
- 6 ~ 7 年モデルを拡充し事業化を検証する実証期
- 8 ~ 10 年全県にわたって本格稼働する事業展開期

### <取組にあたっての役割分担(県民・NPO・企業・団体・市町村など)>

このプロジェクトの実践主体は県民や NPO が主体となるが、その活動を支援するための全県的な機関として「いわて山菜プロジェクト支援機構」を設立する。この機構の役割は、土地の貸借の仲介、栽培技術指導者の紹介派遣、山菜の普及・消費拡大などである。また、機構の構成は県民や NPO が主たるメンバーとなるほか、行政や企業、専門家の支援を受けながら運営をする。

<構想のイメージ図>



**いわて山菜プロジェクト支援機構**



10年後に 1,000ha の耕作放棄地および植林地を活用し、販売額 10 億円以上を目標とする

【参考】岩手県内の耕作放棄地は 6,952ha (平成 21 年 3 月末)